自治体 しがの仲間
発行責任者 滋賀県自治体労働組合総連合(滋賀自治労連) 委員長 杉本 高
〒520-0051 滋賀県大津市梅林1丁目3番30号 電話077-527-5511/FAX 077-527-5522
2023年11月 No.346

私たちの運動が国を動かし制度を変える

取り戻そう公務の魅力と笑顔の職場・地域を！

人事院は8月7日の人事院勧告のなかで、近年の公務部門における深刻な人材不足の課題克服をめざし、「給与制度のアップデート」の骨子案を示しました。そのなかで、ひときわ注目されている喫緊の課題の一つが、制度導入から20年間にわたり不動であった地域手当の支給地区分を見直すとする「大くくり化」です。現在、2024年の夏の勧告での成案に向けて、国をはじめ各界多方面で議論が加速しています。その中身を具体的にどのような形にしていくのか、これから24春闘期までが私たち労働組合にとっても勝負所です。

滋賀自治労連は、「給与制度のアップデート」と人材確保の状況などに関するアンケート調査に取り組み、県内19市町からの協力を得て集約をしました(下表)。現在、この結果に基づく各自治体当局との懇談・意見交換をすすめています。集約結果から「大くくり化」については、19自治体中過半数の12自治体が「県内一律」を適当な範囲と回答しているものの、約3分の1が「湖北・湖南」「京滋」「国に準拠」など「県内格差」を一定容認する立場です。

懇談では、各自治体の首長や人事給与担当者が対応し、「こんなおかしな制度はない」「先日も国会議員を通じて国へ要請に行ってきた」「手当の有無で人が来ない。応募がない。政策や地域の魅力で勝負ができない」等々の声が多数寄せられた一方で、「自治体によって温度差があり、なかなか足並みがそろわない」「まったく影響がないとは言えないが、地域手当だけが人材確保上の深刻な影響とは認識していない」といった声もあり、職員の通勤圏域・公共交通の課題なども影響していることが窺い知れました。また、「上がる方向だと受け止めているので大いに期待している」「全国市長会、町村会などにも機会を捉えて国へ要望している。むしろ労働組合の側はどうなのか。もっと頑張って国へ働きかけてほしい」等々の期待や激励の声もありました。

滋賀自治労連は、県域全体の持続可能な発展のためには、これまでのような地域間格差を残して限られた人材を自治体間で奪い合う形ではなく、少なくとも当面の措置として、滋賀県並みの地域手当6％で県下を統一し、将来的には手当を廃して基本給に組み込む（2004年以前に戻す）ことが、正当な対価として公務の士気と魅力を回復させ、失われた20年と公務公共を職場と地域、住民の手に取り戻す持続可能な真のアップデートであると考えています。

そのためには、「現行水準より下がる自治体をつくらない運動」も同時にすすめることが不可欠であり、滋賀自治労連は両者をつなぐ懸け橋として、各団体が個別に対応してきた従来の枠組みを越えて、労使双方がそれぞれの立場で大同団結し、国に対して働きかけていくことを呼びかけています。

東近江市との懇談（11月14日）

日野町との懇談（11月6日）

市町名	地域手当		
	大くくり化の適当な範囲	影響	今後どうあるべきか
A市	湖北・湖南	手当が下がると人材確保の面で影響	存続すべき
B市	湖北・湖南	出向職員との間に差	どちらともいえない
C市	特に考えはない		適正な給与ベースを基に検討
D市	県内一律 湖北・湖南		存続すべき
E市	消防区単位	人材確保に影響 地域間格差	存続すべき
F市	県内一律		存続すべき
G市	国に準拠	人材確保に影響	存続すべき
H市	県内一律	職員採用が困難、離職率の増加、民間福祉人材確保に影響	廃止し本給に反映
I市	県内一律		存続すべき
J市	県内一律	人材確保に影響	廃止し本給に反映
K市	県内一律		存続すべき
L市	京滋	人材確保に影響	廃止し本給に反映
S市	県内一律		存続すべき
M町	県内一律		廃止し本給に反映
N町	県内一律	職員採用が困難 離職率の増加	存続すべき
O町	県内一律	地域手当がある自治体へ転職する	国に準じて対応
P町	県内一律	人材確保面で不利	廃止し本給に反映
Q町	地域の物価を勘案	財政上の影響	国に準じて対応
R町	県内一律	職員採用が困難 離職率の増加	

滋賀自治労連アンケート調査（2023年8月～10月）

知っとコラム

アメリカ政府が公表した労働組合の経済効果をどう読むべきですか？ part1

JETRO（日本貿易振興機構）の8月31日付けビジネス短信によれば、8月28日にアメリカ政府財務省は、労働組合が米国経済に与えている影響に関する報告を公表しました。この報告は2021年4月にハリス副大統領を座長として設置された「労働者の組織化と権限強化に関するタスクフォース」が発表した提言を受け、労働者の組織化と権限強化が中間層や経済全体にプラスの影響を与えることを理論的に説明するべく調査されたもので、中間層向けの政策に力を入れるバイデン政権の取り組みの一環として行われました。

報告では、「労働組合の組織率と所得格差には負の相関があるとする。組織率は1950年代にピークを迎えた後に低下を続け、2022年には10%となった。これと反比例するように、所得階層上位1%の総所得が全体に占めるシェアは増加し、2022年には20%を占めるに至った」とします。また、賃金の伸びについて、世帯当たり個人所得の平均値の伸び率（年間1.1%増）と比べて、中間層の伸びが低い（年間0.6%増）としたほか、収入の不安定化や、休暇の減少、退職手当の減少、世代間の流動性の低下など、中間層が直面する厳しい状況を取り上げました。そして、こうした状況を労働組合が変え得ると主張しています。

まず、賃金面では、「労働組合による賃金プレミアム」の存在を挙げ、組合員は非組合員よりも20%収入が多いことを指摘し、また、労働組合の有無が賃金に与える因果効果に関するそのほかの分析からも、労働者の得られる賃金が10～15%程度異なることを示しており、労働組合の存在が賃金押し上げ効果を生んでいるとします。

次に労働環境について触れ、労働組合が存在することで、医療手当や退職手当などの福利厚生のほか、柔軟なスケジュール設定や職場の安全規制などの作業環境の改善が得られるとします。

さらに、差別の影響を受けにくい賃金設定慣行を促進することで、弱い立場にある労働者に利益をもたらすとし、実際に企業内の人種や男女間の格差解消、平等性の促進につながっているとします。そして、組合員以外への波及効果もあるとしており、民間企業の組合加入率が1ポイント上昇するごとに、組合に加入していない企業の賃金も0.3ポイント上昇すると試算しています。また、金銭面以外にも、選挙や地域の集会への参加、慈善団体への寄付、ボランティア活動などを行う可能性が高くなるなど、社会資本の強化や市民参加を促進する効果を指摘しています。

報告は、このように労働組合が過去50年で拡大した不平等を逆転させる可能性を秘めているとし、労働組合の組織率向上によって労働者が力を持つことは、中・低所得者層の経済的安定性を高め、経済の回復力を促進することにつながるなど、経済にとってプラスになると締めくくっています。

雨にも負けず声をあげるぞ 中央行動

11月10日、全労連は中央行動を展開し、冷たい雨のなか800人が全国各地から参加しました。滋賀自治労連からは4人が参加し、総務省前要求行動、日比谷屋外音楽堂での総決起集会、衆参国会議員要請などに参加し、イスラエルによるガザ地区への無差別攻撃の即時中止、公務員賃金の大幅引き上げ、会計年度任用職員の処遇改善、全国一律最低賃金制度の確立などを求め、職場の声、地域の声を届けました。

私たちは平和憲法を守る全体の奉仕者
イスラエル、ロシアによる蛮行を許さない！

日本国憲法前文は、「われらは、全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。」とし、「日本国民は、国家の名誉にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。」と結んでいます。そして、憲法第15条で「すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない。」とし、第99条で「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員は、この憲法を尊重し擁護する義務を負ふ。」としています。

いま世界では、「自衛権の行使」の名のもとに、イスラエルによるハマスへの大規模な攻撃と殺戮が連日のように報道されるかたわら、依然としてロシアによるウクライナ侵攻も泥沼化して世界の平和を脅かしています。

11.9 草津駅市民アクションしが（滋賀民報社提供）

日本政府は、アメリカに追従してイスラエルを支持する立場ですが、パレスチナガザ地区への攻撃では多くの民間人や無垢な子どもたちの命が無差別に奪われています。これが「集団的自衛権」の現実であり、憲法前文とは相いれない存在です。岸田政権は「反撃能力の保有」や「日米軍事同盟の深化」などではなく、憲法を活かした平和外交でこそ紛争する国々の架け橋となり、全世界の国民の平和と生存のために貢献すべきではないでしょうか。私たちは、イスラエルやロシアによる蛮行を絶対に許しません。

「2023近畿の自治体に働く女性のつどい」
～秋のニテコ池散策で平和を考える～

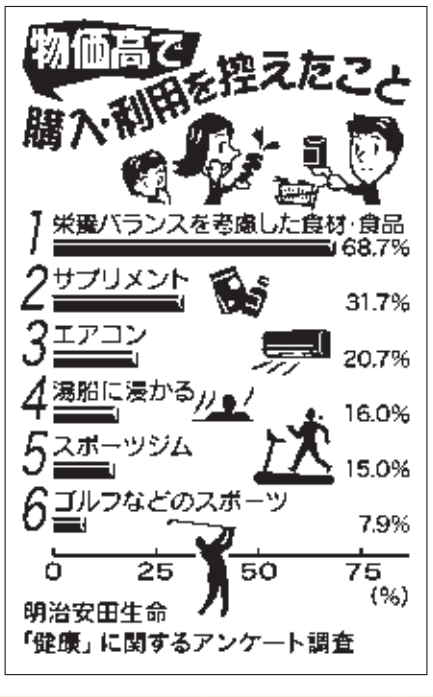
11月12日、自治労連近畿ブロック女性部は、小説「火垂るの墓」の舞台となった西宮市のニテコ池周辺を散策し、平和問題を考える交流企画に取り組みました。2府4県から21人が参加。講師の小川さんは、元中学校の理科の教員で地質や植生にも造詣が深く、まるで校外学習のように楽しく交流しました。

参加者からは、「火垂の墓の映画は、子どもの頃に観ても、大人になって観ても色々と考えさせられる作品でした。ニテコ池周辺が粘土層で防空壕建造に適していたことや、そこかしこに見え隠れする地層から大昔は海の底だったことなど、映画の舞台の背景や歴史的なものを知れて良かった」など好評でした。小川さんは、「自然災害でさえ尊い命が脅かされて大変な時代に、イスラエルもロシアも、何をやっているんだ」と、学習会を締めくくりました。その後、昼食交流会では、各府県から自慢のお土産を持ち寄り、当選者が好きなものをゲットしていくクジ引きで大いに盛り上がりました。

くらしと統計
物価高 健康に「影響ある」6割

物価高が健康づくりに「影響がある」と答えた人の割合が56%に上ることが、わかりました。

どのような影響があったかを聞いたところ、「栄養バランスを考慮した食材・食品を買えないこと」が最多の68.7%でした。中でも既婚で子どもがいる20～30代女性が85.7%と多く、子どもに栄養価の高い食事をとらせたいが、そうできない切ない思いが表れているとみられます。



みんなの声

◎我が家では2匹の猫を飼っています。保護猫で子猫の頃から引き取り、2歳になります。冬を前に毛の生え替わりの時期で、抜け毛が多く、猫アレルギーを発症してしまいました。アレルギー薬を飲みながら過ごしていますが、かわいくて毎日癒やされているので文句はないです。
H・N　滋賀県職

◎再任用職員としての勤務も、あと5か月で終わります。定年後は特に1日1日の大切さを実感しています。これからも心身ともに健やかに過ごせますように…と祈るこの頃です。
A・N　自治体一般

◎秋のイベントで、子どもたちと気球に乗る体験をしました！乗ってみるとフワフワと気持ちが良く、いつもと違う眺めにワクワクしました。これからも子どもたちと色々なことにチャレンジしたいです。
M・M　日野町職労

◎小1の子どもたちがサツマイモ掘りをして、収穫したお芋を並べていました。今年の強烈な猛暑の影響なのか、例年よりもかなり小さくて驚きました。お芋たちも、つらかったんだなぁ…としみじみ思いました(^_^)
M・K　大津市労連

言ーたい劇場
小菅りや子

▶ WEBで簡単応募ができます

【問題】上の絵と下の絵を比べると7カ所間違いがあります。どこでしょう。

（一次締切）12月5日（火）
（二次締切）12月20日（水）

正解者の中から抽選で図書カードを進呈。（一次締切日を過ぎて郵送された方にも当選権あり。二次締切当選者は翌々月号に発

《345号（二次締切）》
《当選者7名》
杉橋　くるみ様　大津市労連
堀部　汐莉様　大津市労連
久我　真知子様　大津市労連
石﨑　由美様　滋賀県職
谷口　寛美様　日野町職労
坂田　直子様　日野町職労
野澤　淳様　自治体一般

《前号の正解》レモンティー

【応募方法】
WEB・ハガキ又はFAXで。答え、住所、氏名、単組名、職場のできごと、話題、家族のたよりなど、ひとことお書きください。（匿名不可）

【送り先】
〒520-0051
大津市梅林一丁目3-30
滋賀県自治体労働組合総連合
FAX 077(527)5522